

第81期（2021年3月期）

決 算 公 告

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

伊藤ハム株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	98,994	流 動 負 債	67,806
現金及び預金	199	支払手形	224
売掛金	53,035	電子記録債務	1,660
商品及び製品	36,788	買掛金	39,129
仕掛品	336	リース債務	139
原材料及び貯蔵品	6,087	未払金	9,057
前払費用	490	関係会社預り金	14,352
未収入金	1,217	賞与引当金	1,973
その他	941	その他	1,269
貸倒引当金	△100		
固 定 資 産	86,188	固 定 負 債	4,803
有形固定資産	34,929	リース債務	252
建物	10,307	繰延税金負債	2,433
構築物	562	資産除去債務	587
機械及び装置	11,316	長期前受収益	1,206
車両運搬具	7	その他	323
工具、器具及び備品	856		
土地	11,210	負債合計	72,609
リース資産	357	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	311	株 主 資 本	105,296
無形固定資産	1,788	資 本 金	28,427
ソフトウェア	920	資 本 剰 余 金	29,664
その他	867	資本準備金	1,533
投資その他の資産	49,470	その他資本剰余金	28,131
投資有価証券	13,616	利 益 剰 余 金	47,205
関係会社株式	23,330	利益準備金	5,603
長期貸付金	1,231	その他利益剰余金	41,601
関係会社長期貸付金	1,750	固定資産圧縮積立金	1,275
前払年金費用	7,340	別途積立金	17,300
その他	3,410	繰越利益剰余金	23,026
貸倒引当金	△1,208	評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,276
		その他有価証券評価差額金	7,054
		繰延ヘッジ損益	221
		純 資 産 合 計	112,573
資 産 合 計	185,183	負債・純資産合計	185,183

損益計算書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		564,078
売 上 原 価		518,308
売 上 総 利 益		45,770
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		40,907
営 業 利 益		4,862
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,419	
受 取 賃 貸 料	1,895	
そ の 他	969	8,284
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43	
不 動 産 賃 貸 費 用	1,401	
そ の 他	9	1,453
経 常 利 益		11,693
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	416	
そ の 他	5	421
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	219	
減 損 損 失	23	
そ の 他	5	248
税 引 前 当 期 純 利 益		11,866
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,800	
法 人 税 等 調 整 額	122	1,922
当 期 純 利 益		9,943

株主資本等変動計算書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 準 備 金	その他 資本 剰余金	資本 剰余 金 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰余 金 計
固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計						
2020年4月1日 期首残高	28,427	1,533	28,131	29,664	5,603	1,320	17,300	22,228	46,453
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△45		45	—
剰余金の配当								△9,191	△9,191
当期純利益								9,943	9,943
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△45	—	797	752
2021年3月31日 期末残高	28,427	1,533	28,131	29,664	5,603	1,275	17,300	23,026	47,205

	株主資本	評価・換算差額等			純資産 合計
	株 主 資 本 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2020年4月1日 期首残高	104,544	4,962	△45	4,916	109,461
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	—				—
剰余金の配当	△9,191				△9,191
当期純利益	9,943				9,943
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)		2,092	267	2,360	2,360
事業年度中の変動額合計	752	2,092	267	2,360	3,112
2021年3月31日 期末残高	105,296	7,054	221	7,276	112,573

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

製品・商品 先入先出法による原価法
(ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)

原材料・仕掛品・貯蔵品 月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 24年～50年

機械及び装置 5年～10年

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 <ul style="list-style-type: none">・退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ等

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金利息等

(3) ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

為替予約については、為替リスク管理委員会を設置し、社内管理基準に基づくリスク管理体制をとっており、金利スワップについては、資金担当部門にて一元管理を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

なお、振当処理を行った為替予約取引は有効性の判定を省略しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引は、有効性の判定は省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度末から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

食肉事業セグメントの商品及び製品に含まれる販売用食肉在庫の評価

①当事業年度末に計上した金額

販売用食肉在庫 30,353 百万円

簿価切下額 209 百万円

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、事業年度末における正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。販売用食肉の正味売却価額は、見積売価から見積販売直接経費を控除して算定しております。

過去の販売実績及び将来の販売見込み等に基づき見積売価を予測しておりますが、その予測には不確実性を伴うため、実際の販売価格との乖離が発生した場合は翌期の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

98,154 百万円

2. 担保提供資産

担保に供している資産		担保に係る債務	
現金及び預金	110 百万円	預り金(ギフト券発行残高)	44 百万円
差入保証金	200		
計	310 百万円	計	44 百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
INDIANA PACKERS CORP.	2,591 (US\$ 23,410 千)	借入等
(有)島根農場	232	借入等
伊藤ハムミート販売西㈱	66	賃借料支払
計	2,890	

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権 30,998 百万円

(2) 長期金銭債権 565 百万円

(3) 短期金銭債務 5,013 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業収益 358,737 百万円

(2) 営業費用 168,694 百万円

(3) 営業取引以外の取引高 6,413 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	204,247	—	—	204,247
合計	204,247	—	—	204,247

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,191 百万円	45 円	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,803 百万円	48 円	2021年3月31日	2021年6月24日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

デリバティブは社内管理基準に従い、実需の範囲内で行い投機目的の取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	199	199	—
(2) 売掛金	53,035	53,035	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,817	12,817	—
資産計	66,052	66,052	—
(1) 支払手形	224	224	—
(2) 電子記録債務	1,660	1,660	—
(3) 買掛金	39,129	39,129	—
(4) 未払金	9,057	9,057	—
負債計	50,071	50,071	—
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	319	319	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約等の振当処理によるものは、外貨建予定取引をヘッジ対象としており、その時価は先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式その他	798
関係会社株式	23,330

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券②其他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	400	百万円
賞与引当金	603	
未払事業税	98	
棚卸資産評価損	64	
退職給付引当金	1,176	
投資有価証券評価損	316	
減損損失	287	
事業再生費用	114	
資産除去債務	179	
その他	383	
繰延税金資産 小計	3,623	
評価性引当額	△1,599	
繰延税金資産 合計	2,024	

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△563
その他有価証券評価差額金	△3,102
退職給付信託設定益	△638
繰延ヘッジ損益	△97
その他	△55
繰延税金負債 合計	△4,458
繰延税金資産(負債)の純額	△2,433

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤ハム米久ホールディングス(株)	30,003	(被所有) 直接 100%	経営管理 役員の兼任	CMSによる 資金取引 (注)	—	関係会社 預り金	14,352

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金取引については、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略し、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	伊藤ハム ミート販売西(株)	90	所有 直接 100%	当社食肉の販売 役員の兼任	食肉の販売 (注1)	116,303	売掛金	9,625
子会社	伊藤ハム ミート販売東(株)	90	所有 直接 100%	当社食肉の販売 役員の兼任	食肉の販売 (注1)	123,454	売掛金	10,702
子会社	伊藤ハム販売(株)	90	所有 直接 100%	当社食肉加工品 の販売	食肉加工品 の販売 (注2)	63,005	売掛金	6,391
子会社	ロイヤルデリカ(株)	98	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付 (注3)	0	流動資産 「その他」 関係会社 長期貸付金	100 1,750
関連会社	INDIANA PACKERS CORP.	(US\$20,000 千)	所有 直接 20%	当社食肉の販売	債務保証 (注4)	2,591	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、製造原価等を参考に交渉の上、決定しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	米久(株)	8,634	なし	当社食肉の販売 役員の兼任	食肉の販売 (注)	40,066	売掛金	3,704

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 551円16銭

(2) 1株当たり当期純利益 48円68銭